

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和2年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 佳弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高	(千円)	41,746,103	35,985,333	83,598,202
経常利益	(千円)	2,763,726	1,861,941	5,828,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,847,281	1,198,496	3,805,756
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,550,135	1,707,266	2,846,007
純資産額	(千円)	59,127,381	60,010,741	58,829,646
総資産額	(千円)	88,102,355	86,047,427	87,492,628
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.46	21.71	68.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.0	68.9	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,484,726	1,928,903	5,159,648
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,887,736	1,672,403	4,339,408
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,987	268,062	1,003,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	20,172,149	20,754,170	20,737,301

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.18	9.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、先行き不透明な極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は359億85百万円(前年同期比13.7%減少)、営業利益は16億10百万円(前年同期比37.1%減少)、経常利益は18億61百万円(前年同期比32.6%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億98百万円(前年同期比35.1%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、化学、食品など仕向け先全般において急激な需要の減速がみられ、厳しい状況で推移しました。このような事業環境のなか、当事業ではシリンドーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の合理化、安全・保安対策の強化、老朽設備の更新などの投資を行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、鉄鋼、自動車関連工場向けの需要の減少と建設、土木における現場工事の一時停止や着工の延期などにより需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素が現場工事向けの減少、窒素、アルゴンが仕向け先の需要の減少、炭酸ガスがプラントメーカーの出荷調整や食品向けの減少、また、LPガス等の石油系ガスが需要の減少と輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『容器』は、半導体向け容器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は265億58百万円(前年同期比14.1%減少)、営業収入は1億78百万円(前年同期比10.1%増加)、営業利益は16億35百万円(前年同期比36.8%減少)となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、仕向け先の需要が大きく減少する厳しい状況が続きました。このような事業環境のなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新製品の開発により、紙用接着剤及びD I Y向け塗料用が増加したものの、その他塗料用、土木用、粘着用が減少、シアノンが北米、南米向けを始め輸出が減少、また、ペガロックが国内、海外向けの需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

『塗料』は、建築用塗料が高機能品の「ウォールバリアシリーズ」の伸長があったものの新型コロナウイルスの感染拡大や長雨の影響による改修工事の延期により汎用塗料が減少、また、エアゾール製品の需要が減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80億89百万円(前年同期比13.0%減少)、営業収入は0百万円(前年同期比0.3%の減少)、営業利益は6億33百万円(前年同期比3.2%減少)となりました。

その他事業

その他事業は食品添加物、L S Iカード関連の需要の減少により前年同期を下回り、売上高は13億36百万円(前年同期比10.2%減少)、営業損失は19百万円(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ガス事業	26,558	85.9	178	110.1	1,635	63.2
化成品事業	8,089	87.0	0	99.7	633	96.8
その他事業	1,336	89.8	-	-	19	-
合計	35,985	86.3	178	110.1	2,249	70.0

(注) 各事業部別営業利益合計22億49百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」16億10百万円の差額6億39百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて14億45百万円減少して860億47百万円となりました。

資産は、主として有形固定資産の増加や投資有価証券の時価が上がったものの、売上債権などの減少により、前連結会計年度末と比べて14億45百万円減少しました。

負債は、主として繰延税金負債の増加もあったものの仕入債務などの減少により、前連結会計年度末と比べて26億26百万円減少しました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて11億81百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、207億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、19億28百万円(前年同期比29.9%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が18億61百万円、減価償却費が10億55百万円、売上債権の減少額が32億49百万円あったものの、法人税等の支払額が10億94百万円、仕入債務の減少額が26億23百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、16億72百万円(前年同期比11.4%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が15億98百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億68百万円(前年同期比21.6%減少)となりました。

これは主に、長期借入金の収入が1億60百万円あったものの、配当金の支払いが4億41百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は1億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	7,056	12.78
デンカ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.51
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.25
太陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.69
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.92
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,997	3.61
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,613	2.92
日本カストディ銀行(株)(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,502	2.72
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.60
計		32,295	58.50

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,100		
	(相互保有株式) 普通株式 20,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,137,500	551,375	
単元未満株式	普通株式 46,026		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,375	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 91株
 相互保有株式 名岐溶材㈱ 61株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	373,100	-	373,100	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	15,600	16,600	0.02
株式会社三和ガス	下関市彦島迫町1-1-30	4,300	-	4,300	0.00
計		378,400	15,600	394,000	0.70

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,880,351	20,895,930
受取手形及び売掛金	21,166,372	18,272,192
電子記録債権	3,115,393	2,774,601
商品及び製品	2,776,183	2,667,081
仕掛品	469,346	542,404
原材料及び貯蔵品	1,306,016	1,414,381
その他	365,146	499,729
貸倒引当金	56,303	68,968
流動資産合計	50,022,507	46,997,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,384,377	8,636,905
機械装置及び運搬具（純額）	3,816,970	3,892,789
土地	13,298,847	13,638,281
建設仮勘定	604,793	706,482
その他（純額）	1,072,976	1,165,460
有形固定資産合計	27,177,966	28,039,918
無形固定資産	400,164	376,910
投資その他の資産		
投資有価証券	9,056,810	9,805,734
繰延税金資産	159,999	150,663
その他	731,999	734,584
貸倒引当金	56,818	57,736
投資その他の資産合計	9,891,989	10,633,245
固定資産合計	37,470,120	39,050,075
資産合計	87,492,628	86,047,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567,920	9,041,843
電子記録債務	6,665,709	5,596,346
短期借入金	1,366,000	1,505,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	2,037,500
未払法人税等	1,054,196	574,969
賞与引当金	1,188,066	1,136,375
その他	2,525,582	2,511,108
流動負債合計	23,442,475	22,403,142
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1,157,998
繰延税金負債	796,862	1,063,346
退職給付に係る負債	592,275	591,220
役員退職慰労引当金	21,157	20,432
その他	810,211	800,545
固定負債合計	5,220,506	3,633,543
負債合計	28,662,982	26,036,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,725,055	2,775,309
利益剰余金	50,136,528	50,893,389
自己株式	199,746	199,838
株主資本合計	55,546,846	56,353,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743,242	3,228,541
為替換算調整勘定	2,735	4,899
退職給付に係る調整累計額	305,073	283,901
その他の包括利益累計額合計	2,440,903	2,949,539
非支配株主持分	841,895	707,333
純資産合計	58,829,646	60,010,741
負債純資産合計	87,492,628	86,047,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	41,746,103	35,985,333
売上原価	30,472,800	26,034,295
売上総利益	11,273,302	9,951,037
営業収入	161,978	178,343
営業総利益	11,435,281	10,129,381
販売費及び一般管理費	1 8,872,605	1 8,518,751
営業利益	2,562,675	1,610,630
営業外収益		
受取利息	7,590	4,594
受取配当金	139,883	146,349
受取手数料	55,073	52,153
その他	215,252	195,135
営業外収益合計	417,800	398,234
営業外費用		
支払利息	15,104	15,476
容器使用料	19,770	18,756
設備撤去費	90,663	22,201
為替差損	46,057	17,693
災害による損失	17,173	48,506
その他	27,979	24,288
営業外費用合計	216,749	146,922
経常利益	2,763,726	1,861,941
特別利益		
固定資産売却益	13,354	-
投資有価証券売却益	4,514	-
特別利益合計	17,868	-
特別損失		
投資有価証券売却損	6,269	-
ゴルフ会員権評価損	-	175
特別損失合計	6,269	175
税金等調整前四半期純利益	2,775,326	1,861,766
法人税、住民税及び事業税	930,912	624,391
法人税等調整額	11,699	42,645
法人税等合計	919,212	667,037
四半期純利益	1,856,113	1,194,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,832	3,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,847,281	1,198,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	1,856,113	1,194,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642,860	488,685
為替換算調整勘定	22,298	2,163
退職給付に係る調整額	73,460	21,687
その他の包括利益合計	694,022	512,536
四半期包括利益	2,550,135	1,707,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,528,988	1,707,131
非支配株主に係る四半期包括利益	21,147	134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,775,326	1,861,766
減価償却費	986,976	1,055,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,383	13,584
受取利息及び受取配当金	147,473	150,944
支払利息	15,104	15,476
為替差損益(は益)	22,775	20,003
有形固定資産売却損益(は益)	13,354	-
売上債権の増減額(は増加)	1,233,647	3,249,379
たな卸資産の増減額(は増加)	199	67,616
仕入債務の増減額(は減少)	2,009,960	2,623,946
投資有価証券売却損益(は益)	1,754	-
賞与引当金の増減額(は減少)	118	52,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,400	19,525
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88,200	76,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,887	14,689
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	59,000	13,893
未払消費税等の増減額(は減少)	43,343	210,615
その他	354,042	155,192
小計	2,449,396	2,887,477
利息及び配当金の受取額	147,473	150,944
利息の支払額	15,104	15,476
法人税等の支払額	1,097,038	1,094,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,726	1,928,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,000	21,000
定期預金の払戻による収入	115,600	21,000
有形固定資産の取得による支出	1,995,475	1,598,912
有形固定資産の売却による収入	50,832	-
投資有価証券の取得による支出	52,631	52,922
投資有価証券の売却による収入	31,173	-
無形固定資産の取得による支出	26,870	17,385
その他の支出	819	5,497
その他の収入	11,453	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,887,736	1,672,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	139,000
長期借入れによる収入	150,000	160,000
長期借入金の返済による支出	37,500	39,502
配当金の支払額	442,071	441,408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,990	79,719
その他の支出	2,426	6,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,987	268,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,309	2,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,307	13,731
現金及び現金同等物の期首残高	20,925,456	20,737,301
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,172,149	1 20,754,170

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「追加情報（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）」で、会計上の見積りに使用した仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
運賃	1,678,833千円	1,580,637千円
給料手当	2,327,299千円	2,297,690千円
貸倒引当金繰入額	2,790千円	13,634千円
賞与引当金繰入額	756,800千円	732,953千円
消耗品費	663,617千円	727,838千円
賃借料	495,247千円	501,292千円
減価償却費	484,536千円	486,992千円
退職給付費用	158,656千円	115,342千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,000千円	5,775千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	20,313,479千円	20,895,930千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	141,330千円	141,760千円
現金及び現金同等物	20,172,149千円	20,754,170千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	441,637	8	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	441,636	8	令和元年9月30日	令和元年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	441,635	8	令和2年3月31日	令和2年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年11月13日 取締役会	普通株式	441,634	8	令和2年9月30日	令和2年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,954,282	9,302,235	1,489,585	41,746,103	-	41,746,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	161,948	30	-	161,978	-	161,978
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,116,231	9,302,265	1,489,585	41,908,081	-	41,908,081
セグメント利益又は 損失()	2,590,683	654,903	34,844	3,210,742	648,066	2,562,675

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 648,066千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,558,942	8,089,617	1,336,773	35,985,333	-	35,985,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	178,313	30	-	178,343	-	178,343
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,737,256	8,089,647	1,336,773	36,163,677	-	36,163,677
セグメント利益又は 損失()	1,635,894	633,376	19,509	2,249,761	639,131	1,610,630

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 639,131千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円46銭	21円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,847,281	1,198,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,847,281	1,198,496
普通株式の期中平均株式数(株)	55,204,591	55,204,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

令和2年11月13日開催の取締役会において、令和2年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

1	中間配当金の総額	441,634千円
2	1株当たり中間配当金	8円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和2年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月11日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野出唯知 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。